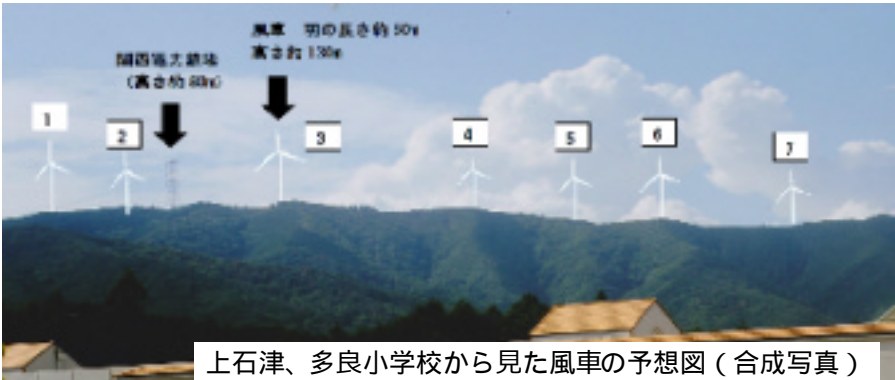


# 不安消えぬ上石津風力発電 健康被害・環境破壊・土砂災害



上石津、多良小学校から見た風車の予想図(合成写真)

上石津町に計画されている風力発電について、地元住民が低周波振動による健康被害や環境破壊を心配して、岐阜県知事や大垣市長に嘆願書を提出しました。

昨年7月には岐阜県警が風力発電を進める中部電力の子会社シーテックに反対する住民の個人情報を出していたことが明らかになりました。

私は、2回現地調査を行い、以下の3点について9月議会で質問しました。

法改正に法り方法書の段階で住民説明会を行い、意見聴取を行うべきではないか。

地元住民の嘆願書について市長はどう受け止めているのか。

住民の個人情報を企業側に流された自治体の長として、市長は県警に抗議するべきではないか。

これに対して市長は「現在、環境に対する影響調査実施中で、…準備書を作成し公告・縦覧が行われ、地元住民を対象とした説明会が行われる予定」という答弁のみで、県警への抗議については「答弁を差し控える」というものでした

大垣市議会議員 笹田トヨ子

## 最大規模の風力発電 低周波振動で健康被害のおそれ

シーテックがすすめる風力発電は、建設計画をみると風車の羽根の長さが50メートル、風車の高さが約130メートルで鉄塔より高く、最大級の3000kWの風車が16基建設される予定です。建設場所から民家まで1.8km、2.3kmの近さで、低周波振動などによる頭痛・めまい・睡眠障害など健康被害が心

豆知識 県議会…4月3日告示12日投票 市議会…4月19日告示26日投票 町議会…4月21日告示26日投票

岐阜県警は、風力発電に：平穏な大垣市を維持し反対している住民や関係のない市民活動家らの個人情報を出したとあり、警察が違法に市民の情報を提供し、

反対住民の個人情報  
岐阜県警がシーテックに提供  
業の利益のために動くのは許せません。何よりも地域のため素直に反対の声をあげた住民を犯罪者扱いにするような情報収集は人権侵害そのものです。

環境アセスメント  
環境アセスメントの法改正が行われ、方法書の届出段階から住民の意見を聴取することが義務付けられました。シーテックの方法書届出時は意見聴取は義務ではありませんでしたが、その後2000kWから3000kWへ大幅な事業変更を行なっていますが、住民説明会も意見聴取もありません。本来、法改正の趣旨に法って事業変更届出段階で、地元住民へ説明会を行い意見聴取を行うべきです。

予定地にクマタカ  
土砂崩れの心配も  
上石津町と関ヶ原町にまたがる山林の巨大風力発電建設は環境も大きく損なうこととなります。この地域には希少種のクマタカの生息が確認され、また国の天然記念物イヌワシの生息への影響も懸念されています。さらに、この地域は土砂崩れの多い地域で、道路の拡幅工事など山肌を削るなどして土砂災害を引き起こすのではという不安も出ています。

環境アセスメント  
必要な意見聴取  
環境アセスメントの法改正が行われ、方法書の届出段階から住民の意見を聴取することが義務付けられました。シーテックの方法書届出時は意見聴取は義務ではありませんでしたが、その後2000kWから3000kWへ大幅な事業変更を行なっていますが、住民説明会も意見聴取もありません。本来、法改正の趣旨に法って事業変更届出段階で、地元住民へ説明会を行い意見聴取を行うべきです。

地産地消の再生可能エネルギーで  
日本共産党と笹田トヨ子の提案  
地球温暖化対策であるCO2削減を進めるためにも原発に替わるエネルギーとして、再生可能エネルギー（自然エネルギー）の推進を省エネと併せて、私は主張してきました。そうした主張も、住民の願い又住民の利益と一致してはじめて成り立つものです。

今、起きている上石津の風力発電は、自然エネルギーの利用とはいえ、地元にとつてプラスにならないどころか、岐阜県警が反対住民の個人情報を企業側に流すなど住民敵視の強引なやり方で、とても受け入れられるものではありません。

大垣市はエネルギービジョンを出しましたが、エネルギー政策の基本は省エネと自給率を高めていくために地元住民や企業と一緒に自然エネルギーの地産地消の取り組みではないでしょうか。

大垣市はエネルギービジョンを出しましたが、エネルギー政策の基本は省エネと自給率を高めていくために地元住民や企業と一緒に自然エネルギーの地産地消の取り組みではないでしょうか。

大垣市はエネルギービジョンを出しましたが、エネルギー政策の基本は省エネと自給率を高めていくために地元住民や企業と一緒に自然エネルギーの地産地消の取り組みではないでしょうか。

大垣市はエネルギービジョンを出しましたが、エネルギー政策の基本は省エネと自給率を高めていくために地元住民や企業と一緒に自然エネルギーの地産地消の取り組みではないでしょうか。

大垣市はエネルギービジョンを出しましたが、エネルギー政策の基本は省エネと自給率を高めていくために地元住民や企業と一緒に自然エネルギーの地産地消の取り組みではないでしょうか。

大垣市はエネルギービジョンを出しましたが、エネルギー政策の基本は省エネと自給率を高めていくために地元住民や企業と一緒に自然エネルギーの地産地消の取り組みではないでしょうか。